

F. D. ルーズベルトの中国政策

—第2次大戦期を中心として—

滝田賢治

目次

はじめに

1. 中国情勢の危機
2. スチルウェル提案
3. ハーレー特使の派遣
4. 対日戦略の修正
5. F. D. ルーズベルトの戦後構想
6. 国共調停をめぐる対立

むすびにかえて

はじめに

1972年2月21日、アメリカ大統領 R. ニクソンは、中華人民共和国の北京空港に降り立った。世界のジャーナリズムはこれを歴史的出来事として大々的に報じたが、それは20世紀後半の国際政治における強力なアクターとなるに到った両国が、朝鮮戦争以来20年の長きにわたった鋭い敵対関係を緩和したことを意味したからであった。

両国間に20年に及ぶ厳しい緊張関係をもたらしたものは、直接的には言うまでもなくこの朝鮮戦争（中国義勇軍の参戦、アメリカ軍を主体とした国連軍の実質的敗北、アメリカ国内に生じた深い挫折感）であったが、その萌芽はすでに第2次大戦期に生れていたのであった。

本稿は、米中対立の淵源をこの第2次大戦期におけるルーズベルト大統領の中国政策に求め考察しようとするものである。

1. 中国情勢の危機

1937年7月以降の日中戦争の進展につれて、ハル國務長官によって主導されて来た対日宥和政策に対する批判がルーズベルト政権内部でも強まり、1938年12月15日、モーゲンソー(Henry Morgenthau)財務長官、イッキーズ(Harold Ickes)内務長官、ウォーレス(Henry Wallace)副大統領らは、ハルやハミルトン(Maxwell Hamilton)極東部長らの反対を押し切って、国民政府から強く要請されていた対中国ローンの供与を決定した。

そして1938年末から1940年末までに総額1億2000万ドルにのぼる4種類の⁽¹⁾ローンを供与し、1941年5月6日には3月1日に成立した武器貸与法(Lend-Lease)を中国にも適用することを決定し、さらにはシェンノート(Claire L. Chennault)少将指揮下の義勇飛行隊(Flying Tigers)が中国軍に加わって対日戦に参加することを許可していた。

さらにパールハーバー・ショックを引き金として高揚した議会内外の親中感情を背景に、ルーズベルト政権はその対中援助政策を一層積極化したのであった。

それは次のような理由に基づいたものであったといえる。

(1) アメリカ及び連合軍のグランド・ストラテジーは、ヨーロッパ第1主義であったが、もし中国戦線が崩壊したならば日独の同盟関係が実質的に強化される恐れがあった。

(2) 陸軍は対日反攻において中国東海岸を基地とすることを構想していた。⁽²⁾

(3) 民主主義の擁護の為に全体主義を打倒するという第2次大戦の大義名分からも中国に援助を与えない訳にはゆかなかった。

(4) 中国を戦後アジアの安定勢力とするという漠然とした構想が当時のルーズベルト政権内部に存在していた。

(5) 中国が経済的・軍事的に弱体化して日本と単独講和をする可能性があった。

こうして日米開戦以来、5億ドルローンの供与決定(1942年3月)、米華武器貸与協定(同年6月)、不平等条約撤廃(1943年1月)、といった措置が次々ととられ、さらに1943年11月のカイロ会談では、ルーズベルトは蒋介石に、満州・台湾・澎湖島などの中国への返還を確約し、このような政策を通じて蒋介石を指導者とする国民政府の支配する中国を戦後のアジアにおける安定勢力とするというアメリカの構想の実現に基礎を与えようとしたのであった。

だが国民政府支配地区の状況はこうしたアメリカの期待を裏切るものであった。即ち同地区では四大家族による一党独裁が益々強化されており、銀行・農業・工業・新聞のほとんどが彼らによって支配されていたが、長年に渡る日本との戦争によって、経済的・軍事的に弱体化し、その支配権は不安定なものとならざるをえなかった。

1942年に198億ドル(中国ドル)だった国庫赤字は翌43年には485億ドルへと激増し、これを補填するため貨幣が増発されてインフレの激化に拍車をかけ、平均小売価格指数は、1937年の上半期平均を1とすると、42年には36から66、さらに43年に入ると133にも上昇したのであった。

又国民政府軍の腐敗・弱体化も著しく、1943年の段階では將軍18名、高級將校70余名、兵士50万が日本軍に投降するという状態であった。

では中国共産党(以下中共と略す)の方はどのような状況にあったであろうか。中共は太平洋戦争が勃発するや、全世界は形式的にも実質的にもファシスト陣営と反ファシスト陣営に分かれ、アメリカの参戦は後者への参加を意味するとして高く評価し、それ以降、大戦中を通じ、アメリカの動向に深く注意を払っていたのである。

それは特に大戦初期の段階では日本軍の治安強化政策・掃討作戦と、国民政府の包囲という極めて困難な状況の中で、ドイツとの激烈な戦闘を展開中のソ連からの援助は期待出来ず、しかも華北一帯の災害によって解放区の面積は縮少し、八路軍は40万から30万へと減少し、中共は抗日戦における最悪の状態に陥っていたからであった。

だが中共は無条件・無原則にアメリカを評価し、その支持と援助を確保しよ

うとしたのではなかった。中国国内の政治勢力に対してと同様に、アメリカ国内のそれに対しても、進歩派・中間派・反動派という分類を適用して、その勢力変化と中国政策とを関連させて観察し、分析していたのである。⁽⁷⁾

このように国際情勢を注視し、「外援を争取することを怠らない」という立場をとりつつも自力更生の原則を一貫して堅持していた。⁽⁸⁾

そしてこの立場から、政治的には現段階を新民主主義の段階と規定して民主的連合独裁と三・三制⁽⁹⁾を採用し、経済的にはそれまでのソヴィエト経済政策から国防経済政策へと転換して、減租減息⁽¹⁰⁾、交租交息⁽¹¹⁾を実施し、文化的には、識字運動・整風運動を展開するなどして、党内的統一を図って行った。⁽¹²⁾

国民政府の弱体化によって蒋介石のリーダーシップも低下し、何応欽、陳立夫らの右派勢力が抬頭し、今や党内的統一を実現しつつあった中共との間に内戦の危機が高まって来、実際各地で中共に対する攻撃が頻発していた。

内戦が実際に勃発した場合には、先に述べたアメリカの中国への援助政策の目的が損われるばかりでなく、連合国の一翼を担っているソ連との関係が悪化することが危惧されたのであった。そこで1943年8月19日、國務省極東顧問ホーンベック (Stanley Hornbeck) は、国民政府外交部長宋子文に嚴重な警告を發したのであるが、事態は駐華大使ガウス (Clarence Gauss) が国共間の大規模な内戦に発展すると予測するまでに深刻化しつつあったのであった。⁽¹³⁾

こうした国共間の高まる緊張関係の中で、1944年4月日本軍による大陸打通作戦が開始され、8月には、当時中国への唯一の補給ルートであったヒマラヤ越え空輸ルートの中国側基地・昆明や首府重慶の陥落も時間の問題と判断されるに到り、アメリカは、「中国の全戦争努力の崩壊をもたらすことになる軍事情勢の混乱 (the disintegration of the military situation which threatened the collapse of the entire Chinese war effort)」を恐れなければならなくなった。⁽¹⁴⁾

2. スチルウェル提案

中国における内戦の勃発と中国戦線の崩壊という事態は、アメリカにとっては是が非でも回避せねばならなかった。それは1938年末以来の中国援助政策を水泡に帰するばかりでなく、日本攻略の為の重要拠点の喪失と、「中国を戦後アジアの安定勢力に育成する」という戦後構想実現の失敗につながるものであったからであった。

中国現地でこうした危機的状況を目の当りに見ていたスチルウェル (Joseph W. Stilwell)⁽¹⁵⁾ 中将やスチルウェル司令部付きの外交官達——デーヴィス (John Davis), サーヴィス (John Service), ラッデン (Raymond Ludden), エマーソン (John Emmerson)——やアメリカ大使館の外交官——例えばアチソン (George Atcheson)⁽¹⁶⁾——らは、事態を救うるのは国共両軍の統合使用であると考えた。ワシントンのマーシャル陸軍参謀長、スチムソン陸軍長官はともに彼等の主張を支持し、ルーズベルト大統領に彼等の提案を受け入れるべきであることを進言した。

ルーズベルトは大戦初期の段階では、ハル、モーゲンソーらと同様、中国の境遇に同情し、国民政府による長年に渡る抗戦努力を高く評価し、蔣介石に信頼を寄せていた。

5億ドル借款供与、不平等条約撤廃、中国人移民禁止解禁、モスクワ宣言やカイロ宣言に象徴されるような大国化政策は、その具体的表現であった。⁽¹⁷⁾

だが1943年中頃から蔣政権の対ソ政策や対中共強硬策、消極抗戦、腐敗によって蔣介石のリーダーシップに疑問を抱き、国民政府に批判的態度をとり始めていた。

国民政府への援助が中共地区封鎖に使用され、政府軍の精鋭30万から50万がその為に投入されていると非難し、「蔣政権の特徴ともいえる腐敗と無能について控え目どころか声を大にして語り、中国人民大衆のひどい貧困に同政権が明らかに同情を欠いていると憤慨した」⁽¹⁸⁾のであった。⁽¹⁹⁾

これに対しルーズベルトは中共に対しては一貫して肯定的評価を下していたように思われる。それは一つには当時のアメリカのジャーナリズムで有力であ

った中共＝農村改良主義者という見解に影響されていたためではなかろうか。そして彼が信頼をおいていたアドバイザーの一人であったハーレー(Patrick Hurley)が1943年12月スターリンと、1944年8月モロトフと会談した際、ソ連側に説得されて、「中共は真正の共産主義者ではない」との確信を持つに到っていたため、ハーレーのこの見解がルーズベルトの中共観を一層強めたであろうことは十分考えられる。

さらに、ルーズベルトの蔣政権に対する当初の期待感が大きかった為、現地のアメリカの出先機関やジャーナリストを通して同政権の実情を認識するに到るや、その心理的反動として、能率的で、抗戦意欲に燃え、広汎な大衆の支持を得ていると伝えられた中共を一層好意的に評価するようになったのではないだろうか。

だからこそ、「(中共の) 合作社運動に深い関心を寄せ⁽²⁰⁾」て、「彼等(＝中共)の農民や婦女子の又日本に対する態度に賛同し⁽²¹⁾」、「彼等の運動を中国における民主主義の経済的基礎を作るもの⁽²²⁾」と評価したのであろう。

最少の犠牲で速かに日本から無条件降服(unconditional surrender)を勝ちとろうとしたルーズベルトが、このような評価を下していた中共を対日打倒の為に利用しようとしたのは極めて自然であった。

国際的にも承認され、アメリカも正式に承認して援助を与えている国民政府をバイパスして中共に軍事援助を与えることは無理がある。対立関係にある国共双方を別々に対日戦に投入することは非能率である。国共両軍を統合して投入することが最善の策であることは明らかであった。その前提として国共の調停が行われねばならなかった。

こうしてルーズベルトは蒋介石に国共両軍の統合使用の実現を強硬に迫ったのである。だが、ルーズベルトと違い、中共を真正の共産主義者団体と見なして30万から50万の精鋭をその包囲に投入していた蒋介石にはとても受け入れられる要求ではなかった。その為、1944年8月から10月にかけて、米中関係は極度に緊張するに到った。

3. ハーレー特使の派遣

この緊張関係の中で蒋介石は、それまで彼の常套手段であった“対日単独講和”をちらつかせつつ、回答を延ばし、その過程で“陸軍省、國務省を經由しない、大統領と直接コミュニケーション出来る人物”を派遣するよう要請したのであった。事態の一刻も早い解決を望むルーズベルトは、彼の私的アドバイザーの一人であったハーレー (Patrick Hurley)⁽²⁴⁾ を8月19日派遣したのであった。

ルーズベルト大統領の「個人的代理 (personal representative)」としての「特使 (special envoy)」たるハーレーの主たる任務は、蒋介石とスチルウェルとの意見対立を調停し事態の早急な打開を計ることであったが、以前より「戦後における国民党の優位」を確保すべきであるとの考えに立つハーレーが、蒋介石の厳しい批判者で、中共軍の積極的使用の主張者であったスチルウェルを批判するのに到るのに時間はかからなかった。

1943年11月、彼はルーズベルトに、「日本打倒という直接的目的よりも、戦後の中国国内での優越性を(国民党が)維持する為、国民政府の力を温存するという同政府の相対的重要性を考慮に入れる方が賢明なのではないか」と進言していた。⁽²⁵⁾

又、“Patrick J. Hurley”の著者のドン・ローベック (Don Lohbeck) によれば、ハーレーが中国へ赴任する直前、彼とルーズベルトは次の点で意見の一致を見ていたという。

「武装している中国共産主義者の目的は、中国共和制政府を打倒することにあるので、共和制政権を打倒しようとしている勢力に武器を供給しながら、他方で共和制政権を支持しようと努めるのはアメリカにとって利益にならないであろう。だから大統領は、中国共産主義者が国民政府と蒋介石總統の地位を認めるのでなければ、武器貸与法による物資は中共を武装させる為に使用させないことに決定した」。⁽²⁶⁾

ローベックはこの記述をハーレーとのインタビューによっているので、ルーズベルトの態度についてはハーレーの一方的解釈である可能性が強いが、少くとも以上二つの記述には、ハーレー自身の国民党観が如実に表われている。

10月24日、ハーレーのルーズベルトへの進言により、スチルウェルは解任され、同じく蔣政権に批判的であった Gauss 大使もこの解任に抗議して辞任し(11月1日)、それぞれの後任にウェデマイヤー (Albert C. Wedemeyer) 少将とハーレー特使が任命されたのであった。

ともに、蔣介石を偉大な指導者として尊敬し、国民政府の優位を確保することを主張していたこの2人が後任に任命されたことは、明らかに混乱を来して一時的に蔣政権に強圧策をとったルーズベルト政権が、その中国政策を、蔣政権強化策へ転換しつつあることを象徴するものであった。(スチルウェルを強力に推挙したマーシャル・スチムソン両陸軍首脳がどれだけ彼の解任にかかわったか、あるいは反対したかは審ではないが、スチルウェル夫人によれば帰国後は陸軍の監視下に置かれていたようであり、中国問題について一切発言を封ぜられたという事実は、単にアメリカの中国政策の転換ばかりか、戦後への展望がより一層明確となったこの時期にルーズベルト政権内外の政治勢力の変動を反映したものではなかったのだろうか。)

では何故にあのような国民政府・中共観を持って、蔣政権に強圧策をとったルーズベルトがこの1944年10月末の段階で、このような措置をとったのであろうか。

ルーズベルトが蔣介石に対し強圧的態度をとった最大の理由は軍事的な理由であったが、今や太平洋戦線における軍事的条件が大きく変化しつつあったのであり、これとの関連で、蔣政権との関係を悪化させてまでも国共両軍の統合使用を要求する必要がなくなったのである。

4. 対日戦略の修正

この軍事的条件の一大変化とは、10月3日に決定された“対日戦略の修正”であった。日米開戦以来陸軍首脳や中国現地のスチルウェル・シェンノートらが構想して来た中国東岸を基地として対日攻撃を行うという戦略は、この戦略修正によって破棄され、台湾、中国東岸への上陸は基本的には中止された。代ってマッカーサー (Douglas McArthur) 将軍の主張を作戰の中軸として採用

し、海軍とくにキング (Ernest King) 海軍作戦部長の主張する作戦を側援的に遂行することが決定され、ルソン島から沖縄へ上陸作戦を敢行すると同時に、マリアナ諸島から硫黄島を經由して沖縄へ進撃することになったのである。⁽²⁷⁾

この対日戦略の修正は重大な結果をもたらすことになった。即ち(1)対日攻略における中国の戦略的地位が低下したこと。(2)1945年8月の終戦時に強力なアメリカ陸軍部隊が中国に存在していなかったことである。

対日攻略において軍事的に貢献してこそ、戦後における大国としての地位が保証される訳であったが、この修正によって、アメリカの支援の下に軍事的貢献をする機会は減少し、大国としての地位を要求しうる根拠を失ってしまったのである。又強力なアメリカ軍部隊が終戦時において中国に進駐していなかった為、ソ連軍、中共軍の軍事行動を牽制しえなかったのであった。

ルーズベルトのこのような決定は、例えばバルカン協定締結に見られるようなチャーチル (Winston Churchill) の行動とは好対照をなし、軍事第一主義に導かれた、クラウゼヴィツ的観念を欠いたものであったと言わねばならない。

では何故このような重大な軍事的変更がなされたのであろうか。

(1) 島づたいの Island Hopping 作戦が予想以上に功を奏しており、この時期にはマリアナ諸島に、2500キロの航続距離をもつ B-29の基地が完成しつつあり、太平洋からの対日爆撃も時間の問題となっていた。

(2) 中国においては、重慶南方の成都を主要基地とする米中空軍への補給はヒマラヤ山脈を越え、1600キロも遠方よりなされねばならず、作戦活動は限定されざるをえず、しかも政府軍の一層の弱体化と国共対立の激化がみられていた。

(3) この段階ではソ連軍の対日参戦が十分予想されていた。1943年10月のモスクワ外相会議と11月のテヘラン会議の際に、スターリンは対日参戦の意向を表明していた。

日本が降伏しても大陸の日本軍が降服しなければ完全な対日戦の終結とはならず、こうした事態に備え、又本土攻略の間大陸の日本軍を釘付けにする為にも、弱体化した政府軍に代るソ連軍の役割は重要であると陸軍首脳は考えた。

(4) 南西太平洋戦域における一連の作戦の成功によってマッカーサーは今や国民的英雄となっており、野党共和党の大統領候補（44年11月選挙）に指名しようという動きが活発化していた。もし彼が指名された場合には、選挙戦でルーズベルト大統領や統合参謀本部の戦争指導の誤りを攻撃して、ルーズベルトが苦境に立たされることは明らかであった。（マッカーサーは実際には立候補しなかったが。）

こうして、軍事的条件の変化によって、アメリカは、蒋介石に対して国共両軍の統合使用を要求する態度を軟化させ、その前提としての国共調停の緊急性も薄らいだのである。即ち、国共調停の軍事的動機（＝国共両軍の統合使用の実現）は大幅に低下したのである。

5. F. D. ルーズベルトの戦後構想

にも拘らずルーズベルトがハーレーに国共調停工作を推進させたのは、彼が戦後における(1)アメリカの世界市場の拡大、(2)米ソ協調の実現、の2つをその戦後世界構想の基礎としていたからであった。即ち国共調停の軍事的動機が低下した後も、ルーズベルトの戦後構想との関連で、調停の経済的動機と政治的動機が存在していたのであった。

(1) 世界市場の拡大

「我が国が成長し、産業経済が拡大すると、言論、報道、信仰の自由といった政治的諸権利だけでは、幸福の追求をする場合の平等を確保することが出来ないことが明白となった。我々がはっきりと認識するようになったのは、経済的保障と独立がない所に、個人の真の自由は存在しないということである。

満されてない人間は自由な人間ではない。飢えに苦しむ人間、失業している人間こそが全体主義の素材になるのだ⁽²⁹⁾」。

これは戦後への見通しが明確になりつつあった1944年1月11日、ルーズベルトが議会へ送ったメッセージの一節である。

ここには彼の経済観というより、これをも含めたより広い政治観が表明され

ていると言えよう。

彼は既に 1941 年 8 月の大西洋憲章の中に、「英国は一瞬たりとも英帝国内の
特惠的地位を失いません⁽³⁰⁾」というチャーチルの抵抗にあいつつも、「両国は全
ての国に対し、その経済的繁栄に必要な世界の通商及び原料の均等な解放がな
されるよう努力する⁽³¹⁾」との一項を一般的な形ではあるが挿入することに成功し
ていた。

さらに 1944 年 7 月、民主党大統領候補指名受諾演説でも、「帰還兵と全ての
国民の為に、アメリカ経済を建設し、それによつて雇用と相応の生活水準を確保
する⁽³²⁾」ことを急務として掲げていた。

未曾有の恐慌とこれへの対応としてのニューディールの深刻な体験こそが彼の
経済観の背景にあったことは明らかである。

このような立場に立つルーズベルトは、戦後における経済的安定を確保する
為に、アメリカ財界の主流的主張であった、国内的には従来通りスペンディング
政策を維持すると同時に、海外市場の確保・拡大を図ることを構想していた。

これとの関連で、アメリカにとって伝統的に潜在的市場であった中国を、戦
後現実の市場に育成しようと考えていた。その為には分裂した中国ではなく統
一された中国が必要であった。

事実ルーズベルトはハーレー特使の中国派遣に際し、元シアーズローバック
副社長のネルソン (Donald Nelson) 戦時生産局長も派遣し、中国の経済情勢
を視察して同年末帰国したネルソンはルーズベルトに、国民政府は戦後経済計
画を立案中であり、アメリカとしてはこの計画を通じて米中貿易を拡大すべき
であると進言⁽³³⁾していた。

又この計画の中で投下される外国資本は様々な規制を受ける模様であるとの
ガウス大使からの報告を受けとったヴィンセント (John C. Vincent) 中国部
長は、ルーズベルト、ハルに対し国民政府に圧力をかけてアメリカ資本の投下
を容易にすべきであると進言⁽³⁴⁾していた。

(2) 米ソ協調

国内的需要や対外貿易の拡大による経済的保障だけでは、ルーズベルトのい

う人間の真の自由は実現されるものではなかった。今や世界平和が維持されることがその大前提であった。この戦後世界平和の維持は、ソ連との協調にその基礎をおいていた。ルーズベルトはソ連を絶対的権力によって支配された国家と評し、共産主義を耐えがたい思想と考えたが、経済的安定を目指す点でこれを評価し、テヘラン会談を契機にスターリン個人に対する評価を高め好感を抱いていた⁽³⁵⁾。

これとの関連で、国共対立が導火線となって米ソの対立が引き起され、遂には世界平和維持の基礎とルーズベルトが構想していた米ソ協調が破られるのを危惧したのであった。(と同時に、中国を日本に代る“戦後アジアの安定勢力”とするという構想を実現する為にも国共調停によって中国の統一を実現することが不可欠とされたのであろう。)

6. 国共調停をめぐる対立

以後、政治的、経済的動機によって、ハーレーによる国共調停が精力的に行われることになるが、彼の調停方式に対して、中国情勢に詳しい外交官達から鋭い批判が投げかけられ、1945年2月のヤルタ会談直後まで、国共調停問題を中心とするアメリカの中国政策をめぐる路線対立が続くことになる。

すでに検討したようにハーレーの国民党観は明確であったが、その中共観はいかなるものであったろうか。43年11月スターリンと会談した際、「ソ連は最早他国の共産主義運動に援助も指令も流してない」との印象をうけ、中国に赴任する直前(8月)にモロトフと会談した際にも「ソ連は中共を共産主義者と⁽³⁶⁾は見していない」との心証を抱いたのであった。それは彼が中共という言葉を使うとき、“what is called”ではなく、“so-called”を使っていることにも表われている。⁽³⁷⁾ハーレーが今や中共をソ連の支持を受けていない非共産主義者集団と規定していたことは明かであろう。

かくして彼の国共調停に対する基本方針は決定された。それは単純化して言えば、反徒団体たる中共に、ソ連もアメリカも支持してないことを知らしめて圧力をかけ、正統政府＝国民政府に、改組・改編して合体せしめて連合政府を

樹立し、しかる後に政府軍の一部となった中共軍にも援助を行うというものであった。

これに対し外交官達もハーレー同様、国共調停による連合政府樹立の緊急性を認識していたが、彼等の出発点、調停方式、連合政府の内容は、ハーレーのそれと著るしくかけ離れたものであった。

彼等の国民党観はハーレーのそれと好対照をなし、否定的なものであった。「国民党は政治的には保守的な政治派閥の集合体であり、経済的には地方の郷紳、地主、商業的銀行家という狭い基盤の上に立っているため、日本軍の大陸打通によって、政府・軍部ともにその権威と士気を失墜し、腐敗が拡大し、蔣介石のリーダーシップは著るしく低下⁽³⁸⁾してきている」と観察していた。

一方中共には好意的評価を下し、地代・利子の軽減、税制改革によって農民の広い支持をえ、これを基礎に能率的で抗戦意欲の高い軍隊を有していると判断⁽³⁹⁾していた。又ソ連との関係については、その指導者達は親ソ的ではあるが、ソ連からの自立化傾向が見られると観察していた。

ここから彼等の調停に対する態度が形成された。彼等は、ハーレー方式とは反対に、国民党に圧力をかけてこれを民主化させ、中共との公然たる対決を主張する陳立夫、何応欽らの反動派や孔熙祥らの腐敗分子を排除し、中共と合体させるべきであると主張した。しかもそれはソ連の対日参戦以前になさねばならぬと考えた。ソ連が参戦した場合には自立化傾向の生じている中共を再びソ連に傾斜させる可能性が大であるからであった。

ここにおいて両者の対立ははっきりしていた。ルーズベルトは事態の進展を静観していた。そしてヤルタ会談（1945年2月）後の3月、ハーレーの主張を認めて現地の外交官達を追放することに同意したのであった。国民政府に批判的であったルーズベルトが、何故この段階でハーレー支持を決断したのであろうか。

まず現地のアメリカ代表部で中国政策をめぐる混乱が長びくことは望しくなかったことはいうまでもないことであるが、

- (1) たとえ批判は有していても蔣介石の指導する国民政府＝中国の正統政府

という固定観念を打破しえないでいたこと。

(2) 中共がソ連に傾斜する恐れがあるという問題については、彼が信頼を置くハーレーの「中共は非共産主義団体であって、ソ連も支持を与えていない」との見解に大きく影響されていたであろうこと。

(3) しかもヤルタ会談で締結されたヤルタ秘密協定で、スターリンは国民政府と中ソ友好同盟条約を結ぶことを約して居り、ソ連の参戦によっても、ソ連の中共への影響は最少限にとどめられると判断していたであろうこと。

が理由として考えられる。ルーズベルトのスターリンへの個人的信頼と相俟って、事態の進展をかなり楽観視していたように思われる。

「私はソ連問題を出来るだけ気楽に考えていきたい。何故ならソ連問題は色々な形で毎日のように起る問題であるし、しかもほとんどはどうにかなるからである。我々はフラフラしてはならない。従来の方針は正しかったのだ⁽⁴⁰⁾」。

これはルーズベルトが死去する（4月12日）1時間前にチャーチルに宛た書簡の一節であった。

ルーズベルトがこの問題に決断を下した時、アメリカの中国政策の破綻は運命づけられたといっても過言ではない。

それは、たとえソ連の支援がなくとも（実際ソ連はヨーロッパ戦線に忙殺されていて中共に援助を与える余裕はなかったのだが）、今や広汎な人民大衆の支持を得て、その支配地域を増々拡大しつつあった中共が、自らの権力を保障するその軍隊を、何ら変革の加えられていない国民政府に合体させる訳がなく、ルーズベルトの決定は、国共間の内戦の可能性を一層高めることを意味したからであった。

むすびにかえて

第2次大戦期におけるルーズベルトの中国政策は、明らかに、その後における中国政策の破綻をもたらしたといえる。

大戦当初の中国政策の基本は、「統一された民主的中國をアジアの安定勢力とする」というものであったといえるが、(1)速かに日本から無条件降服を勝ち

とるというクラウゼヴィツ的観念を欠いた軍事第一主義によって、中国が戦後アジアで大国としての地位を要求しうる根拠を失わせしめてしまった。そして(2)ルーズベルト自ら批判を抱いていた国民政府に民主的革改をさせることに失敗し、元来狭いその支持基盤を一層狭めてしまった。さらに(3)中国情勢に詳しい職業外交官達の声を無視して、国共調停による統一の萌芽を摘みとってしまったのであった。

<註>

- (1) *The China White Paper, Vol. 1, p. 31.*
- (2) Herbert Feis, *The China Tangle*, 1967, p. 14.
- (3) Arthur Young, *China and the Helping hand*, 1963, p. 435.
- (4) *ibid.* p. 436.
- (5) 池田誠『中国現代政治史』375頁。
- (6) 山極晃「中共の反米路線の確立過程」, 衛藤藩吉編『中国をめぐる国際政治』281頁。
- (7) 同書 281頁。
- (8) 同書 280頁。
- (9) 抗日民族統一戦線を基礎とした民主連合政府による統治形態。
- (10) あらゆる機関における構成人員の割当てを共産党員・党外の進歩的左翼分子・中間派にそれぞれ均等に行い、その中で党員がリーダーシップをとろうとする方式。
- (11) 減租は小作料の引下げ、減息は利息の引下げ。
- (12) 小作料と利息を確実に地主に納付する保証政策。
- (13) Feis, *op. cit.* p. 103.
- (14) *The China White Paper, Vol. 1, p. 65.*
- (15) 1942年1月5日、蒋介石はルーズベルト大統領の要請を受け入れて中国戦線の最高司令官に就任したが、この在中連合軍の参謀長及び中国軍の参謀長として、アメリカ人の軍人を派遣するよう要請した。この要請を受けて、マーシャル(George Marshall)陸軍参謀長、スチムソン(Henry Stimson)陸軍長官の推挙により、前後10年にわたり陸軍語学生あるいは大使館付武官として中国に滞在した経験をもつスチルウェルが派遣されたのである。こうしてスチルウェルは上記2つの参謀長と同時に、アメリカ軍中国・ビルマ・インド戦線司令官として同年3月初め中国に赴任した。(尚スチルウェルについては, Barbara W. Tuchman 女史の *Stilwell and the American Experience in China 1911-45*

が詳しい。))

- (16) デーヴィスはスチルウェルが中国に赴任する際、彼の要求により国務省外事課から派遣され、42年より現地スチルウェル司令部付きとなり、サーヴィス・ラッデン・エマーソンも43年8月より同司令部付きとなつて中国情勢の分析の任に当つた。又アチソンは同大使館の参事官の地位にあつた。
- (17) 1943年10月米、英、ソ3国外相モスクワ会議が開かれ、平和維持機構の設立が決定されたが、この時発表された共同声明の署名国に中国も加えられた。中国は他の3国と同列に扱われる実体を備えてないとソ連が反対したが、ハルは強引にこれを認めさせたのであつた。
- (18) 芦田均『第2次世界大戦外交史』517頁。
- (19) Sumner Welles, *Seven Decisions that Shaped History*, p. 151.
又エドガー・スノーに対しても、「蔣政権が中国人民大衆のひどい貧困に同情を欠いている事実に我慢ならない」と同じ趣旨の意見を述べていた。(エドガー・スノー「ルーズベルト大統領は、アジアとソ連をこう考えていた」『中央公論』10号1954年、144頁。)
- (20) スノー、前掲書 144頁。
- (21) 芦田、前掲書 517頁。
- (22) スノー、前掲書 140頁。
- (23) この無条件降服方式は、1943年1月の英米カサブランカ会議(モロッコ)で決定された。
- (24) ハーレーは、フーパー(Herbert Hoover)政権の下で陸軍長官を勤め、その後石油事業家シンクレア(Harry Sinclair)の個人的代理人としてメキシコ政府に没収されたシンクレアの資産の賠償交渉に当り、この交渉のプロセスでルーズベルト政権との緊密な関係を形成し、遂にはルーズベルトが信頼を置く私的アドバイザーの人となり、大戦中、中近東やソ連に、ルーズベルトの個人的使者として赴いていた。(尚ハーレーについては、Russell D. BuhiteのPatrick J. Hurley and American Foreign Policyに詳しい。)
- (25) Tang Tsou. *op. cit.* p. 177.
- (26) Don Lohbeck, *Patrick J. Hurley*, p. 280.
- (27) ウルス・シュワルツ『アメリカの戦略思想』85頁。
- (28) 1942年末から43年初頭にかけての激烈なスターリングラードの戦いでドイツ軍に勝利し、44年初頭にはこれを東部戦線から敗退させたソ連軍は、その後破竹の勢でポーランド、ルーマニア、ブルガリアへと進攻し、10月にはユーゴスラヴィアにまで達し、東欧・バルカン半島を捲席していた。このままでは伝統的にこの地域のキー・ストーンともいふべき位置にあつたギリシャにもソ連軍が進攻してくるであろうと予測したチャーチルは、モスクワへ飛んで、スターリンと

バルカン地域の勢力範囲についての協定を結んだのであった。

この協定によって、ルーマニアにおいてはソ連が90%、ギリシャにおいてはイギリスが90%の優位を確保し、ユーゴスラヴィア・ハンガリーではそれぞれ、50%、ブルガリアではソ連が75%の優位を保つこととなった。

- (29) Samuel Rosenman, *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, Vol. 13, p. p. 40—41.
- (30) 本橋正『戦後アメリカ外交への起源』, 日本政治学会編『戦後世界政治と米国』20頁。
- (31) ゲルト・レッシク, 『ヤルタからポツダムへ』資料編 108頁。尚この会談に際しては、英国内のインド、アフリカに言及し、その特恵的経済協定を廃して、これら地域を市場として開放すべきであると主張し、チャーチルの激しい反発を招いていた。(本橋, 前掲論文, 20頁。)
- (32) Rosenman, *op. cit.* p. 204.
- (33) *Foreign Relations of the United States, 1944. China*, p. 294.
- (34) *ibid.* p. 1072. 尚11月初めハルの後任として國務長官に就任した元 U. S. ステイール会長のステットィニアス (Edward R. Stettinius) もヴィンセントの見解に同意していた。(*ibid.* p. 1087)
- (35) 本橋, 前掲論文17及び22頁。
- (36) *The China White Paper, Vol. 1*, p.p. 71—72.
- (37) 例えば *Foreign Relations, op. cit.* p. 666.
- (38) *The China White Paper. op. cit.* p. 574.
- (39) *ibid.* p. 566. p. 572.
- (40) デイヴィッド・ホロヴィッツ『超大国時代』7頁。